

デフレーション克服政策のあり方に関する一考察

本田 豊

One Consideration on the Way of Policy for Overcoming Deflation

Yutaka HONDA

Abstract

Looking back on the Japanese economy over the past 20 years, the average real economic growth rate is plus, but the average nominal economic growth rate is minus, indicating that the price has continued to decline. The first objective of this paper is to clarify the cause of deflation as to why price decline has continued. Especially we focus on time-series changes in economic variables of labor productivity, nominal wage rate, labor share, which are the factors that cause the change of the GDP deflator for each industry.

The second objective of this thesis is to discuss the way of policy for overcoming deflation.

Specifically, we assumed that wage decisions based on "productivity principle" were applied to each industry over the past 20 years and conducted several model simulation analyzes to clarified the possibility of departure from deflation and the problems derived from the wage decisions process.

はじめに

バブル経済崩壊後、日本経済は低経済成長とデフレーションが併存するデフレ経済から抜け出すことができず、「失われた20年」がすぎた。表1は、1994年から2014年の20年間のGDPデフレーター、実質GDP、名目GDPの動向を示している。表1からこの20年間の実質経済成長率の平均（平均実質経済成長率）を計算すると0.83%とプラスであるが、平均名目経済成長率は、-0.06%とマイナスであることがわかる。

表 1 : GDP デフレーター及び GDP の長期動向

| | GDP デフレーター | 実質 GDP | 名目 GDP |
|--------|-------------|-----------|-----------|
| | (2005 年 =1) | (10 億円) | (10 億円) |
| 1994 年 | 1.082 | 458,304.1 | 490,857.1 |
| 1995 年 | 1.084 | 463,570.3 | 495,341.3 |
| 1996 年 | 1.078 | 473,670.2 | 506,243.5 |
| 1997 年 | 1.084 | 480,555.5 | 517,444.3 |
| 1998 年 | 1.087 | 470,767.3 | 509,007.3 |
| 1999 年 | 1.074 | 468,488.7 | 504,202.8 |
| 2000 年 | 1.060 | 478,259.5 | 507,979.2 |
| 2001 年 | 1.054 | 479,861.0 | 500,387.1 |
| 2002 年 | 1.040 | 480,833.1 | 495,206.8 |
| 2003 年 | 1.027 | 486,669.0 | 494,519.3 |
| 2004 年 | 1.015 | 497,145.7 | 499,251.7 |
| 2005 年 | 1.000 | 503,915.1 | 500,607.5 |
| 2006 年 | 0.987 | 512,542.5 | 503,290.7 |
| 2007 年 | 0.977 | 524,321.4 | 509,559.2 |
| 2008 年 | 0.964 | 519,945.4 | 496,704.7 |
| 2009 年 | 0.968 | 492,200.3 | 467,336.1 |
| 2010 年 | 0.945 | 525,458.8 | 478,774.7 |
| 2011 年 | 0.929 | 528,179.4 | 468,964.2 |
| 2012 年 | 0.928 | 527,631.5 | 472,745.6 |
| 2013 年 | 0.925 | 535,354.1 | 475,355.5 |
| 2014 年 | 0.937 | 538,186.0 | 482,850.8 |

出所：2014 年度「国民経済計算年報」をもとに筆者が加工作成

GDP デフレーターは、1994 年から 1998 年頃までは下げ止まりの状態であったが、1999 年以降下落傾向が一貫して続き、2014 年になってやっと下落に歯止めがかかる傾向がみられる。20 年間の GDP デフレーターの年平均上昇率は -0.71% である。

20 年間の GDP デフレーターの下落傾向を反映して、実質 GDP と名目 GDP の数値は 2005 年以降逆転している。2014 年でみると、実質 GDP は 538 兆円であるのに対して、名目 GDP は 482 兆円であり、その差は 55 兆円まで広がっている。

日本経済は、1,000 兆円の債務残高をかかえる一方、財政再建は遅々として進んでいない。毎年 30 兆円から 40 兆円の財政赤字を生み出す状況を改善するためには、税制改革による何らかの増税政策が不可欠となるが、名目経済成長率がマイナスで推移した場合、増税政策による税の増収が、税の自然減収によって相殺され、税収が増加しない可能性がある。したがって、名目経済成長率のマイナスが続く状況は一刻も早く解消する必要がある。

過去の 20 年間を振り返ったとき、実質経済成長率がプラスであるにもかかわらず、名目経済成長率がマイナスであるということは、物価が持続的に下落したためである。なぜ物価の下落は続いたのか、デフレーションの原因を明らかにすることが本論文の第 1 の目的である。そ

のために、産業別に GDP デフレータの変化要因である労働生産性・貨幣賃金率・労働分配率の3つの経済変数における時系列的变化に着目する。

第2の目的は、デフレーション克服政策のあり方について議論することである。具体的には、もし労働生産性上昇の果実が賃金上昇に反映されるという「生産性原理」に基づく賃金決定が過去20年間各産業に適用された想定して、簡単なモデル・シミュレーション分析によって、デフレーション脱却の可能性及びそこから派生する問題点を明らかにする。

1. デフレーション分析のためのモデル構築

本論文のモデルの中心になる式は、産業別 GDP デフレータの決定式と GDP の決定式の二本である。産業別 GDP デフレータは、産業別の労働分配率・労働生産性・貨幣賃金率によって決まる。産業別の労働分配率・労働生産性・貨幣賃金率の3つの経済変数はいずれも過去のデータによって外生的に与えられ、それらの時系列的变化に伴って、産業別 GDP デフレータも変化することになる。各産業の GDP が全体の GDP に占める割合（産業別 GDP シェア）をもとめ、各産業の GDP デフレータを所与の産業別 GDP シェアで加重平均して国民経済全体の GDP デフレータがもとまる。

実質 GDP については、有効需要の原理に基づき、独立支出は全て外生変数とし、実質家計最終消費支出と実質輸入のみを内生変数として決定式を導出する。実質 GDP に産業別 GDP シェアを乗じることによって産業別 GDP がもとまる。産業別 GDP デフレータに産業別 GDP を乗じて産業別名目 GDP がもとなり、それらを集計して名目 GDP がもとまる。以下では、本論文の分析の柱である2本の決定式について導出過程を詳述する。

1.1. 産業別 GDP デフレータの決定式

企業の価格決定はマークアップ原理に基づく想定し、企業は人件費コストをベースに目標とする粗利潤率を価格に上乗せして粗利潤を確保するとする。さらに企業は、純間接税を徴収して政府に納付する義務があるために、納付すべき純間接税に対応する純間接税率を人件費に上乗せする。この時、産業別の粗付加価値は、就業者所得、粗利潤（固定資本減耗＋営業余剰）、純間接税（間接税－補助金）に分配されるので、次式が成立することになる。

$$PGDP_i \times GDP_i = (1 + r_i + t_i) \times W_i \times N_i$$

$$\text{ここで、} r_i = \frac{PRO_i}{W_i \times N_i} \quad t_i = \frac{TIN_i}{W_i \times N_i} \quad \text{両辺を} N_i \text{で除して}$$

$$PGDP_i = (1 + r_i + t_i) \times \frac{1}{L_{Pi}} \times W_i \quad \text{が成立する}$$

$$\text{但し、} L_{Pi} = \frac{GDP_i}{N_i}$$

ここで、 $1+ri+ti=\frac{1}{WTRi}$ であるから、結局次式が成立する。

$$PGDPi=\frac{1}{WTRi}\times\frac{1}{LPi}\times Wi \quad (1)$$

$$\text{但し、} WTRi=\frac{Wi\times Ni}{PGDPi\times GDPi}$$

PGDPi : i 産業の GDP デフレーター

GDPi : i 産業の GDP

ri : 粗利潤率

ti : 純間接税率

Wi : i 産業の貨幣賃金率

Ni : i 産業の雇用量

LPi : i 産業の労働生産性

WTRi : i 産業の労働分配率

産業別 GDP デフレーターは、労働分配率、労働生産性、貨幣賃金率（就業者所得）によって決定される。労働分配率が上昇すれば、粗利潤率または純間接税率の件費への上乗せ率が低下し、価格の引き下げ要因になり、逆は逆である。労働生産性の上昇は価格引き下げ要因であり、貨幣賃金率上昇は価格引き上げ要因となり、逆は逆である。

1.2. GDP の決定式

財市場の均衡式は次式で示される。

$$GDP=CH+CN+CG+IH+IP+IG+ZA+EX-IM \quad (2)$$

GDP : 国内総生産（実質）

CH : 家計最終消費支出（実質）

CN : 対家計民間非営利団体最終消費支出（実質）

CG : 政府最終消費支出（実質）

IH : 民間住宅投資（実質）

IP : 民間企業設備投資（実質）

IG : 公的固定資本形成（実質）

ZA : 在庫品増加（実質）

EX : 財貨・サービスの輸出（実質）

IM : 財貨・サービスの輸入（実質）

平均消費性向＝家計消費支出（実質）／家計可処分所得（実質）とおくと、家計消費支出は、次式のように示すことができる。

$$CH=c_0 \times \frac{(1-t) \times (WTH+SBH+OREN)+PROH-(CHLH+CHOH)}{Pc} \quad (3)$$

- c_0 : 平均消費性向
- Pc : 家計消費支出デフレーター
- t : 所得税率
- WTH : 就業者所得（名目）
- SBH : 現物社会移転以外の社会給付（受取）（名目）
- $OREH$: その他純受取（名目）
- $PROH$: 営業余剰（持ち家）（純）（名目）
- $CHLH$: 雇用者の社会負担（名目）
- $CHOH$: 雇主の社会負担（名目）

ここで、 $(1-t) \times (WTH+SBH+OREN)+PROH-(CHLH+CHOH)$ は名目可処分所得を示し、このうちマクロの就業者所得である WTH は、産業別就業所得を集計したものである。産業別就業所得は、産業別貨幣賃金率×産業別雇用量でもとめることができる。

産業別貨幣賃金率は外生的に与えられ、産業別の雇用量は産業別 GDP に外生変数である労働生産性の逆数を乗じることによってとまる。マクロの GDP のうち、当該産業 i の GDP のシェアを $g_i (=GDP_i/GDP)$ とすると、産業別 GDP (GDP_i) は、 $g_i \times GDP$ で示されるので、マクロの就業者所得は次式で示される。

$$WTH=\sum_i(Wi \times ENi)=\sum_i(Wi \times \frac{1}{LPI} \times g_i) \times GDP \quad (4)$$

マクロの平均輸入性向を m とすると、(5) 式のように定義できる。

$$m=\frac{IM}{GDP} \quad (5)$$

(2) 式に、(3) 式、(4) 式、(5) 式を代入して整理すると、次式が導出され、最終的には (6) 式がとまる。

$$GDP=c_0 \times \frac{(1-t) \times \left(\sum_i (Wi \times \frac{1}{LPI} \times g_i) \times GDP \right) + (1-t) \times (SBH+OREN) + A}{Pc} + B - m \times GDP$$

但し、 $A=PROH-(CHLH+CHOH)$

$B=CN+CG+IH+IP+IG+ZA+EX$

$$\text{GDP} = \frac{c_0 \times \frac{(1-t) \times (SBH + OREN) + A}{P_c} + B}{1 - c_0 \times \frac{(1-t) \times \left(\sum_i (W_i \times \frac{1}{LPI} \times gi) \right)}{P_c} + m} \quad (6)$$

(6) 式で GDP が決まれば、各産業の GDP シェアを乗じて各産業の GDP が決まる。この産業別 GDP に (1) 式でもとめた産業別 GDP デフレータを乗じて産業別名目 GDP が決まり、それらを集計してマクロの名目 GDP が決まる。

2. 産業別にみたデフレーションの要因に関する実証分析

2.1. 実証分析における留意事項

1994 年から 2014 年までのデータによって、産業別に、3 つの変数である労働生産性、貨幣賃金率、労働分配率の毎年の数値を算出し、(1) 式にもとづいて GDP デフレータをもとめた。そのうえで、3 つの変数及び GDP デフレータの前年比上昇率を算出し、20 年間の平均上昇率をもとめた。平均上昇率をもとに、GDP デフレータの変化要因を数値で示したものが表 2 である。

労働生産性の上昇は GDP デフレータを下落させるので、この場合、表 2 においては、労働生産性上昇率の数値がマイナスになっている。したがって、労働生産性上昇率の数値がプラスということは、労働生産性が低下し、GDP デフレータの押し上げ要因になることを示している。

賃金上昇率の数値がマイナスである場合は、賃金下落が GDP デフレータの下落要因になっていることを示し、逆にプラスの場合は、賃金上昇し GDP デフレータの押し上げ要因になっている。

労働分配率の数値がマイナスであることは、労働分配率が上昇し、粗利潤率（マークアップ率）や純間接税率が低下し、価格への上乗せ率が低下するため、GDP デフレータは下落することになる。逆に、労働分配率の数値がプラスである場合は、労働分配率の低下によって粗利潤率や純間接税率が上昇し価格への上乗せ率が上昇する結果、GDP デフレータは上昇することになる。

農業を事例にとると、労働生産性は 2.23% 上昇して、その分 GDP デフレータを下落させ、賃金は 0.22% だけ下落し、その分 GDP デフレータの下落要因として働いていることを示している。さらに、労働分配率は 0.05% 上昇した分価格への上乗せ率が低下して GDP デフレータを下落させたと解釈することになる。

2.2. 第 2 次産業における GDP デフレータの変化要因分析

石油・石炭製品を除く製造業は労働生産性上昇率が顕著であることがわかる。特に、電気機械では、毎年 13.45% も労働生産性が上昇しており驚異的である。構造的不況産業といわれる繊維産業も毎年 0.34% の労働生産性の上昇がみられ、構造的な不況からの脱却への模索が読み取

れる。製造業では一部を除いて、労働生産性が上昇し、GDP デフレータの引き下げ要因になったことは明らかである。

製造業では、金属製品を除いて賃金上昇率はプラスであるから、賃金上昇が断続的に実施され、GDP デフレータを上昇させる要因になっていることがわかる。

表 2：産業別にみた GDP デフレータの変化要因

| | 農林水産 | 鉱業 | 食料品 | 繊維 | パルプ・紙 | 化学 | 石油・石炭製品 | 窯業・土石製品 | 一次金属 |
|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|---------|---------|-------|
| GDP デフレータ上昇率 | -2.12 | -0.96 | -0.02 | -0.25 | -0.71 | -2.10 | 2.00 | -1.29 | -0.32 |
| 労働生産性上昇率 | -2.23 | -3.23 | -1.22 | -0.34 | -1.85 | -1.94 | 0.69 | -2.64 | -3.14 |
| 賃金上昇率 | -0.22 | -0.34 | 0.01 | 0.16 | 0.09 | 0.28 | 0.28 | 0.38 | 0.11 |
| 労働分配率上昇率 | -0.05 | 0.94 | 1.00 | -0.63 | 0.41 | -0.98 | -0.04 | 0.21 | 1.37 |

| | 金属製品 | 一般機械 | 電気機械 | 輸送用機械 | 精密機械 | その他製造業 |
|--------------|-------|-------|--------|-------|-------|--------|
| GDP デフレータ上昇率 | -0.60 | -1.18 | -10.23 | -0.82 | -1.26 | -1.08 |
| 労働生産性上昇率 | -0.94 | -2.22 | -13.45 | -1.99 | -3.47 | -2.16 |
| 賃金上昇率 | -0.24 | 0.44 | 1.14 | 0.62 | 0.88 | 0.58 |
| 労働分配率上昇率 | 0.45 | -0.08 | -0.84 | -0.61 | 0.78 | 0.25 |

| | 建設業 | 電気・ガス・水道業 | 卸売・小売業 | 金融・保険業 | 不動産業 | 運輸通信業 | サービス業 | 政府サービス生産者 | 対家計民間非営利サービス生産者 |
|--------------|-------|-----------|--------|--------|-------|-------|-------|-----------|-----------------|
| GDP デフレータ上昇率 | -0.09 | -1.87 | -0.51 | 0.02 | -0.64 | -1.23 | -0.36 | -0.48 | -0.81 |
| 労働生産性上昇率 | 0.34 | -0.45 | -0.40 | -0.44 | -0.96 | -1.68 | 0.13 | -1.11 | -0.72 |
| 賃金上昇率 | -0.32 | -0.87 | -0.94 | -0.15 | 0.10 | -0.58 | -0.54 | 0.07 | 0.07 |
| 労働分配率上昇率 | -0.20 | -1.62 | 0.75 | -0.02 | 0.13 | 0.95 | 0.02 | 0.54 | -0.18 |

出所：筆者作成

労働分配率上昇率の GDP デフレータへの影響は産業によって違う。食料品、パルプ・紙、窯業・土石、一次金属・金属製品、精密機械、その他の製造業では、プラスであるから、粗利潤率の上乗せが上昇して GDP デフレータを押し上げる要因になっている。繊維、化学、石油・石炭製品、一般機械、電気機械、輸送用機械では、粗利潤率の上乗せが低下して、GDP デフレータ下落の要因になっている。

総じて、労働分配率上昇率の GDP デフレータへの影響は産業によって分かれる。しかし賃金の上昇率が GDP デフレータを押し上げる要因として働き、労働生産性の上昇率は GDP デフレータの下落に大きく影響していることは、ほとんどの製造業にみられる大きな特徴である。

ただし、賃金上昇率の GDP デフレーター引き上げ効果と労働生産性上昇率の GDP デフレーター引き下げ効果をみると、後者の効果が圧倒的に大きいことは明らかである。その典型的事例は電気機械で、賃金上昇率の GDP デフレーター引き上げ効果は 1.14% であるのに対し、労働生産性上昇率の GDP デフレーター引き下げ効果は 13.45% にも達し、それらを反映して、GDP デフレーターは 10.23% も下落している。

多くの製造業では労働生産性の上昇がみられたが、その果実が賃金上昇や粗利潤率の上乗せに還元される部分は少なく、ほとんどが価格引き下げに還元されたことがわかる。

2.3. 第3次産業における GDP デフレータの変化要因分析

第3次産業でも金融・保険業を除いて、GDP デフレータの下落傾向を読み取ることができる。電気・ガス・水道、卸売・小売業、金融・保険業、運輸通信業などでは労働生産性が上昇して、GDP デフレータを押し下げる要因になっている。

第3次産業の民間営利部門をみると、不動産業を除いて、賃金下落がみられ、これが GDP デフレータを押し下げる方向に働いている。製造業では、賃金上昇がみられたのとは対照的である。ここでの賃金は、正規労働者と非正規労働者を合わせた一人あたりの賃金であるから、この間の非正規労働者の増加が平均賃金を下落させたと考えられる。

第3次産業における労働分配率上昇率の GDP デフレータへの影響は、産業によって違う。電気・ガス・水道業、金融保険業などでは粗利潤率の上乗分は減少しているが、運輸・通信業などでは粗利潤率の上乗せ分が増加している。

政府サービス生産者及び対家計非営利サービス生産者では、労働生産性の上昇が GDP デフレータを押し下げているが、賃金の上昇がみられ、GDP デフレータの押し上げ要因になっている。

サービス業及び建設産業では労働生産性が低下し、同時に賃金の下落がみられる。建設業では、全体として公共投資の減少などで仕事が少なくなる中で、労働生産性が低下したが、他産業への転職が難しく、過剰労働が存在する結果賃金が低下したと思われる。

製造業では労働生産性の上昇によって雇用がこの間一貫して減少しているのに対して、サービス産業は、雇用の受け皿になっている。サービス産業への小規模の企業・事業所の参入は活発で、労働需要は増え、雇用の受け皿になっている。しかし労働需要の増加に比して付加価値の増加は穏やかであり、その結果労働生産性は減少し、労働者一人当たりの賃金は下落せざるをえない。サービス産業で雇用の受け皿と賃金下落が同時に起こったのは、非正規労働者が増えたためであり、その結果サービス産業従事者の深刻な労働条件悪化をもたらしたことはいうまでもない。

第3次産業では、建設業とサービス業を除いて労働生産性が上昇し、それが GDP デフレータの下落をもたらしている。しかし、同時に賃金下落がみられる産業が多く、労働生産性上昇と賃金下落の両方が GDP デフレータの押し下げ要因になっており、労働生産性の上昇の果実が賃金上昇にほとんど反映されていないということが特徴である。

3. 「生産性原理」に基づく賃金決定のデフレーション克服の可能性と問題点

3.1. 「生産原理」に基づく賃金決定のシミュレーション分析

GDP デフレータが下落した原因は、労働生産性が上昇したにもかかわらず、その果実が多くの産業で賃金上昇率に十分反映していない（主に第2次産業）あるいはかえって賃金の下落（主に第3次産業）がみられることにある。したがって、GDP デフレータの下落傾向に歯止めをかけるためには、少なくとも労働生産性上昇率に貨幣賃金率の上昇率を連動させる必要がある。

そこで、もし全ての産業で、1994年から2014年の20年間、労働生産性上昇率と貨幣賃金上昇率が等しい状態で推移していたとしたら、すなわち「生産性原理」にもとづいて賃金決定が行われていたとしたら、国民経済がどのように変化していたかをシミュレーション分析した。但し、電気機械は、1994年から2004年までの毎年の労働生産性上昇率はほとんど20%～40%という驚異の数値を示しているため、これらの数値をもとに「生産性原理」に基づいて賃金決定を行うと、賃金水準が高騰し過ぎることになる。そのような非現実的な状況を回避するため、電気機械に関してのみ、「生産原理」に基づく賃金決定は2005年以降に実施されると想定する。分析結果は表3、表4、表5において「S1」で示されている。

2014年について現実値のデータ（表3、表4、表5では「現実」と表記している。）と「S1」を比較すると、繊維、石油・石炭製品以外の製造業では貨幣賃金率が増加しており、特に、金属・機械産業における増加は顕著である。一次金属は597万円（現実）から939万円（S1）に増加する。電気機械は2005年以降も大幅な労働生産性の上昇がみられ、624万円（現実）から1386万（S1）へと倍増している。

繊維は、298万円（現実）から293万（S1）へと微減、石油・石炭産業は840万円（現実）が650万円（S1）と減少している。繊維の場合、1994年から2014年の平均の労働生産性上昇率は0.34%、この間の平均賃金上昇率は0.16%であるから、「生産性原理」に基づき賃金決定が行われる場合、平均値で見れば、「現実」より「S1」のケースのほうが貨幣賃金率は高いはずである。しかし、2014年の「現実」と「S1」を比較する場合、2013年と2014年において繊維の労働生産性が大きく下落しているため、それを反映して、S1における貨幣賃金率は現実に比して微減となっている。

石油・石炭製品の場合、「現実」では平均賃金上昇率は0.28%のプラスであるが、「S1」の場合、平均労働生産上昇率が-0.69%であるから、「生産性原理」に従うと、平均賃金上昇率もマイナスになる。

他方、「生産性原理」にしたがって貨幣賃金率が決定される場合、第3次産業も、建設業を除いて増加している。特に、電気・ガス・水道業は617万円（現実）から775万円（S1）へ、卸売・小売業が331万円（現実）から432万円（S1）、運輸・通信業が480万円（現実）から749万円（S1）など、貨幣賃金率が相当に増加する第3次産業が存在する。これらの産業は、「現実」の平均貨幣賃金率がマイナスであったが、平均労働生産性上昇率はプラスであったので、

「生産性原理」に基づく賃金決定では、平均貨幣賃金上昇率が現実に比して高くなることを反映している。

表3：貨幣賃金率に関するシミュレーション分析結果

| 貨幣賃金率 (単位：10万円) | 現実 | 現実 | S1 | S2 |
|--------------------|-------|-------|-------|-------|
| | 1994年 | 2014年 | 2014年 | 2014年 |
| 農林水産業 | 16.1 | 15.0 | 24.0 | 24.0 |
| 鉱業 | 52.5 | 48.2 | 83.1 | 83.1 |
| 食料品 | 34.9 | 34.8 | 43.7 | 43.7 |
| 繊維 | 29.3 | 29.8 | 29.3 | 29.3 |
| パルプ・紙 | 46.9 | 47.3 | 63.8 | 63.8 |
| 化学 | 68.2 | 71.7 | 96.9 | 96.9 |
| 石油・石炭製品 | 80.5 | 84.0 | 65.0 | 65.0 |
| 窯業・土石製品 | 47.3 | 50.3 | 73.4 | 73.4 |
| 一次金属 | 59.1 | 59.7 | 93.9 | 93.9 |
| 金属製品 | 46.7 | 44.2 | 55.8 | 55.8 |
| 一般機械 | 52.8 | 57.1 | 74.7 | 74.7 |
| 電気機械 | 50.1 | 62.4 | 138.6 | 138.6 |
| 輸送用機械 | 57.1 | 64.2 | 75.0 | 75.0 |
| 精密機械 | 48.2 | 57.1 | 90.1 | 90.1 |
| その他の製造業 | 37.1 | 41.5 | 55.2 | 55.2 |
| 建設業 | 47.8 | 44.6 | 44.2 | 44.2 |
| 電気・ガス・水道業 | 74.1 | 61.7 | 77.5 | 77.5 |
| 卸売・小売業 | 40.2 | 33.1 | 43.2 | 43.2 |
| 金融・保険業 | 64.9 | 62.8 | 68.2 | 68.2 |
| 不動産業 | 43.8 | 43.7 | 52.4 | 52.4 |
| 運輸通信業 | 54.1 | 48.0 | 74.9 | 74.9 |
| サービス業 | 34.2 | 30.7 | 33.3 | 40.6 |
| 政府サービス生産者 | 73.9 | 74.8 | 92.0 | 92.0 |
| 対家計民間非営利サービス生産者 | 53.7 | 53.7 | 61.0 | 61.0 |

出所：筆者作成

他方、建設業は446万円（現実）から442万円（S1）と微減、第3次産業でも一番就業者数が多いサービス業では、307万円（現実）から333万円（S1）と微増に留まるなど、貨幣賃金率が減少、あるいは微増にとどまる産業も存在する。建設業は「現実」では平均労働生産性上昇率が-0.34%、平均賃金上昇率が-0.32%であるため、「S1」では平均賃金上昇率は-0.34%と下落率が少し高くなるため、「S1」における貨幣賃金率は「現実」より少し低下することになる。サービス産業の場合、「現実」の平均賃金率が-0.54%、平均労働生産性上昇率が0.13%であるから、「S1」では平均賃金上昇率がプラスに転化して毎年0.13%上昇することを反映して、

表4：マクロ経済（国民経済）に関するシミュレーション分析結果

| | 実質 GDP (10 億円) | | | 名目 GDP (10 億円) | | | 家計最終消費支出 (10 億円) | | |
|--------|----------------|---------|---------|----------------|---------|---------|------------------|---------|---------|
| | 現実 | S1 | S2 | 現実 | S1 | S2 | 現実 | S1 | S2 |
| 1994 年 | 458,304 | 458,305 | 458,305 | 490,857 | 490,858 | 490,858 | 263,606 | 263,607 | 263,607 |
| 1995 年 | 463,570 | 463,944 | 463,968 | 495,341 | 498,134 | 498,960 | 266,677 | 267,092 | 267,119 |
| 1996 年 | 473,670 | 479,182 | 479,255 | 506,244 | 514,187 | 515,925 | 271,555 | 277,717 | 277,798 |
| 1997 年 | 480,556 | 486,871 | 486,986 | 517,444 | 521,800 | 524,476 | 272,773 | 279,820 | 279,949 |
| 1998 年 | 470,767 | 475,801 | 475,930 | 509,007 | 509,992 | 513,546 | 269,553 | 275,141 | 275,284 |
| 1999 年 | 468,489 | 479,169 | 479,300 | 504,203 | 512,967 | 517,415 | 271,376 | 283,270 | 283,416 |
| 2000 年 | 478,260 | 491,663 | 491,881 | 507,979 | 525,666 | 531,386 | 272,700 | 287,704 | 287,949 |
| 2001 年 | 479,861 | 495,277 | 495,558 | 500,387 | 528,841 | 535,706 | 275,088 | 292,318 | 292,632 |
| 2002 年 | 480,833 | 501,765 | 502,083 | 495,207 | 534,421 | 542,372 | 278,131 | 301,512 | 301,868 |
| 2003 年 | 486,669 | 509,667 | 510,093 | 494,519 | 541,093 | 550,254 | 278,230 | 303,972 | 304,448 |
| 2004 年 | 497,146 | 529,805 | 530,209 | 499,252 | 560,849 | 571,277 | 281,005 | 317,740 | 318,195 |
| 2005 年 | 503,915 | 535,674 | 536,099 | 500,608 | 567,992 | 579,766 | 285,345 | 321,203 | 321,683 |
| 2006 年 | 512,543 | 543,988 | 544,434 | 503,291 | 576,842 | 590,086 | 288,341 | 323,957 | 324,463 |
| 2007 年 | 524,321 | 562,367 | 562,821 | 509,559 | 596,029 | 611,110 | 291,784 | 334,884 | 335,399 |
| 2008 年 | 519,945 | 544,860 | 545,337 | 496,705 | 579,820 | 595,994 | 290,545 | 318,809 | 319,350 |
| 2009 年 | 492,200 | 507,713 | 507,852 | 467,336 | 537,496 | 553,711 | 290,735 | 308,109 | 308,265 |
| 2010 年 | 525,459 | 547,590 | 547,968 | 478,775 | 581,488 | 599,591 | 306,897 | 331,815 | 332,241 |
| 2011 年 | 528,179 | 540,129 | 540,481 | 468,964 | 573,379 | 592,568 | 312,234 | 325,781 | 326,180 |
| 2012 年 | 527,632 | 544,595 | 544,973 | 472,746 | 576,719 | 597,595 | 309,450 | 328,810 | 329,242 |
| 2013 年 | 535,354 | 552,018 | 552,483 | 475,356 | 583,791 | 606,441 | 316,618 | 335,707 | 336,240 |
| 2014 年 | 538,186 | 554,299 | 554,916 | 482,851 | 586,620 | 610,614 | 317,524 | 336,181 | 336,895 |

| | 家計最終消費支出デフレータ (2005 年 = 1) | | | GDP デフレータ (2005 年 = 1) | | | 就業者数 (万人) | | |
|--------|-------------------------------|-------|-------|------------------------|-------|-------|-----------|-------|-------|
| | 現実 | S1 | S2 | 現実 | S1 | S2 | 現実 | S1 | S2 |
| 1994 年 | 1.022 | 1.022 | 1.022 | 1.082 | 1.082 | 1.082 | 6,698 | 6,698 | 6,698 |
| 1995 年 | 1.023 | 1.028 | 1.030 | 1.084 | 1.089 | 1.091 | 6,721 | 6,727 | 6,727 |
| 1996 年 | 1.028 | 1.032 | 1.035 | 1.078 | 1.082 | 1.086 | 6,728 | 6,807 | 6,808 |
| 1997 年 | 1.045 | 1.040 | 1.045 | 1.084 | 1.079 | 1.085 | 6,777 | 6,866 | 6,867 |
| 1998 年 | 1.047 | 1.037 | 1.044 | 1.087 | 1.078 | 1.085 | 6,699 | 6,771 | 6,772 |
| 1999 年 | 1.043 | 1.038 | 1.046 | 1.074 | 1.068 | 1.077 | 6,609 | 6,760 | 6,762 |
| 2000 年 | 1.037 | 1.044 | 1.055 | 1.060 | 1.067 | 1.078 | 6,561 | 6,745 | 6,748 |
| 2001 年 | 1.034 | 1.058 | 1.072 | 1.054 | 1.079 | 1.092 | 6,537 | 6,747 | 6,751 |
| 2002 年 | 1.020 | 1.055 | 1.070 | 1.040 | 1.075 | 1.090 | 6,461 | 6,742 | 6,746 |
| 2003 年 | 1.013 | 1.059 | 1.076 | 1.027 | 1.073 | 1.090 | 6,464 | 6,769 | 6,775 |
| 2004 年 | 1.007 | 1.061 | 1.080 | 1.015 | 1.070 | 1.089 | 6,501 | 6,928 | 6,933 |
| 2005 年 | 1.000 | 1.067 | 1.089 | 1.000 | 1.067 | 1.089 | 6,548 | 6,961 | 6,966 |
| 2006 年 | 0.997 | 1.076 | 1.100 | 0.987 | 1.066 | 1.089 | 6,580 | 6,984 | 6,990 |
| 2007 年 | 0.988 | 1.078 | 1.104 | 0.977 | 1.065 | 1.092 | 6,608 | 7,087 | 7,093 |
| 2008 年 | 0.986 | 1.098 | 1.128 | 0.964 | 1.074 | 1.103 | 6,577 | 6,892 | 6,898 |
| 2009 年 | 0.954 | 1.063 | 1.095 | 0.968 | 1.080 | 1.112 | 6,476 | 6,680 | 6,682 |
| 2010 年 | 0.912 | 1.063 | 1.095 | 0.945 | 1.101 | 1.135 | 6,449 | 6,720 | 6,725 |
| 2011 年 | 0.889 | 1.063 | 1.098 | 0.929 | 1.111 | 1.147 | 6,436 | 6,582 | 6,586 |
| 2012 年 | 0.909 | 1.074 | 1.112 | 0.928 | 1.096 | 1.135 | 6,437 | 6,644 | 6,648 |
| 2013 年 | 0.900 | 1.072 | 1.112 | 0.925 | 1.102 | 1.144 | 6,474 | 6,676 | 6,681 |
| 2014 年 | 0.908 | 1.071 | 1.113 | 0.937 | 1.106 | 1.150 | 6,514 | 6,709 | 6,717 |

出所：筆者作成

2014年の貨幣賃金率は微増することになる。しかし、労働生産性そのものの上昇率が微増であるから、貨幣賃金率の増加も微増ということになる。

もし「生産性原理」に基づいて平均労働生産性上昇率に等しく貨幣賃金上昇率が上昇した場合、製造業では一部を除いて貨幣賃金率の大幅増加が見込まれる。他方、第3次産業では貨幣賃金率の増加に「二極化」がみられ、特に多くの労働者が就業しているサービス産業の貨幣賃金率増加は微増になるなど、賃金格差が顕著になる。

「生産性原理」にもとづいて貨幣賃金率が決定される場合、国民経済全体では貨幣賃金率が上昇するので、GDPデフレーターは「現実」のそれに比して上昇する。2000年以降、「S1」におけるGDPデフレーターの上昇は現実のGDPデフレーターを上回る。たとえば、2014年には現実のGDPデフレーターが0.937であるのに対して労働生産性上昇率と貨幣賃金上昇率が連動する場合、1.10まで上昇する。GDPデフレーターの下落傾向に歯止めがかかることは明確である。GDPデフレーターの減少傾向に歯止めがかかるため、名目GDPは大幅に増加することになる。「現実」では実質GDPが名目GDPを上回るという逆転現象が2005年以降発生した。しかし「S1」では、2005年以降も名目GDPは顕著に増加し、逆転現象は生じない。2005年の名目GDPは、500兆円（現実）から、567兆円（S1）と大幅に増加する。2014年には482兆円（現実）から586兆円（S1）へと100兆円以上の増加が見込まれる。労働生産性上昇率を貨幣賃金率上昇に連動させると名目GDP増大効果は絶大であったと思われる。

名目GDP増大に比べて、実質GDPの増大は穏やかである。2005年の実質GDPを比較すると、503兆円（現実）に対して、535兆円（S1）で32兆円の増大である。2014年では、現実には538兆円であるが、S1は554兆円で、増大額は26兆円と、2005年と比較してやや少なくなっている。貨幣賃金率の上昇は名目可処分所得を増やし、同時に家計最終消費支出デフレーターも上昇する。名目可処分所得の増加率に比して、家計消費支出デフレーターの上昇率は相対的に低いので実質可処分所得が増加し、家計最終消費支出が増大、これが実質GDPの増大をもたらしている。

実質GDPの増大は、言うまでもなく就業者数の増加ももたしている。2005年には、6,548万人（現実）から6,961万人（S1）に、2014年には6,514万人（現実）から6,709万人（S1）に増加することがわかる。（以上、表4参照）

「生産性原理」による賃金決定は、国民経済において、GDPデフレーターの下落に歯止めをかけ、家計最終消費支出の増大を通じて実質GDPを増加させ、名目GDPの大幅増をもたらす可能性がある。しかし、生産性原理による賃金決定では、産業間の賃金格差がみられ、果たして、労働者全体の生活水準の向上は可能かという問題が残る。このことを検証するために、生産性原理に基づく賃金決定が行われた場合、労働者の生活水準の向上の程度をみるため、産業別の実質賃金の動向に注目する。

2014年について、現実値と「S1」を比較すると、S1では家計消費支出デフレーターが上昇するので、製造業でも貨幣賃金上昇率が消費物価上昇率によって実質賃金率の上昇が一部相殺され、実質賃金率の増加は貨幣賃金率の増加に比して少なくなる傾向がみられる。しかし、実質

賃金率の変化はほぼ貨幣賃金率の動向に連動する傾向がみられ、製造業では重化学工業や機械産業では実質賃金率は顕著に増加しているが、第3次産業の実質賃金率は概ね微増か減少傾向に転じおり、生活水準の向上があまりみられない。

製造業では「生産性原理」に基づく賃金決定過程において貨幣賃金率そのものが下落する繊維及び石油・石炭製品では言うまでもなく実質賃金率は下落する。貨幣賃金率が上昇したにもかかわらず輸送用機械で実質賃金率が微減という結果になっているが、それ以外の製造業では概ね実質賃金率の上昇は顕著である。

表5：実質賃金率に関するシミュレーション分析結果

| 実質賃金率 (単位：10万円) | 現実 | 現実 | S1 | S2 |
|--------------------|-------|-------|-------|-------|
| | 1994年 | 2014年 | 2014年 | 2014年 |
| 農林水産業 | 15.7 | 16.5 | 22.4 | 21.6 |
| 鉱業 | 51.4 | 53.1 | 77.6 | 74.6 |
| 食料品 | 34.2 | 38.4 | 40.8 | 39.2 |
| 繊維 | 28.7 | 32.8 | 27.3 | 26.3 |
| パルプ・紙 | 45.9 | 52.1 | 59.6 | 57.3 |
| 化学 | 66.8 | 79.0 | 90.5 | 87.0 |
| 石油・石炭製品 | 78.8 | 92.6 | 60.7 | 58.4 |
| 窯業・土石製品 | 46.3 | 55.4 | 68.6 | 66.0 |
| 一次金属 | 57.8 | 65.8 | 87.7 | 84.3 |
| 金属製品 | 45.8 | 48.7 | 52.1 | 50.1 |
| 一般機械 | 51.7 | 62.9 | 69.8 | 67.1 |
| 電気機械 | 49.0 | 68.8 | 129.5 | 124.5 |
| 輸送用機械 | 55.9 | 70.7 | 70.1 | 67.4 |
| 精密機械 | 47.2 | 62.9 | 84.1 | 80.9 |
| その他の製造業 | 36.3 | 45.7 | 51.6 | 49.6 |
| 建設業 | 46.8 | 49.2 | 41.2 | 39.7 |
| 電気・ガス・水道業 | 72.6 | 68.0 | 72.4 | 69.7 |
| 卸売・小売業 | 39.4 | 36.4 | 40.3 | 38.8 |
| 金融・保険業 | 63.5 | 69.1 | 63.7 | 61.2 |
| 不動産業 | 42.8 | 48.1 | 48.9 | 47.1 |
| 運輸通信業 | 52.9 | 52.9 | 70.0 | 67.3 |
| サービス業 | 33.5 | 33.8 | 31.1 | 36.5 |
| 政府サービス生産者 | 72.3 | 82.4 | 86.0 | 82.7 |
| 対家計民間非営利サービス生産者 | 52.5 | 59.2 | 57.0 | 54.8 |

出所：筆者作成

しかし「生産性原理」に基づく賃金決定で貨幣賃金率が上昇したにもかかわらず、実質賃金率が下落している第3次産業が目立つ。特に、従業者が多いサービス産業の実質賃金率の下落

が顕著である。2014年を比較すると、338万円（現実）が、311万円（S1）と27万円の目減りである。サービス産業以外でも金融・保険業が、691万円（現実）から673万円（S1）へと目減り、対家計民間非営利サービスが、592万（現実）から570万円（S1）へと下落している。（以上、表5参照）

生産性原理による賃金決定では、大まかにみて第2次産業では実質賃金率は上昇する産業が多いが、第3次産業では雇用量の多いサービス産業をはじめ、いくつかの産業で実質賃金率が下落する傾向がみられる。これらは、そもそも第3次産業の労働生産性上昇が第2次産業のそれと比して低いことに起因する。したがって、「労働生産性原理」に基づく賃金決定だけでは、第3次産業のうち労働生産性の低いサービス産業などでは、実質賃金率の上昇に困難を伴うことになる。

サービス産業などで実質賃金率の上昇を図るためには、「生産性原理」に基づく貨幣賃金率に一定の賃金上昇率を追加する必要がある。しかし、そのことによって、GDPデフレーター（家計消費支出デフレーター）の変動が、他産業の実質賃金率に影響を与える可能性がある。そこで、以下では、サービス産業の賃金が生産性原理による賃金決定に加えて毎年1%貨幣賃金率が上昇することを想定したシミュレーション（S2）を行い、その時国民経済や他産業にどのような影響をもたらすか考察する。

3.2. サービス産業において「生産性原理」に基づく賃金決定に毎年貨幣賃金率1%上昇を追加した時のシミュレーション分析の結果（以下では「S2」と呼ぶ）

「S2」では、サービス産業の貨幣賃金率のみ上昇し、2014年には333万（S1）から406万円（S2）と増加する。当然ながら、他産業の貨幣賃金率は変化していない。

このとき、GDPデフレーターは、「S1」に比して、上昇する。例えば、2005年では、1.067（S1）に対して1.089（S2）、2014年は、1.106（S1）が1.150（S2）となっている。「S1」に比して逡増傾向が顕著になり、それを反映して、名目GDPの増加も相当である。2005年では、567兆円（S1）から579兆円（S2）、2014年には586兆円（S1）から610兆円（S2）に増加する。（表4参照）

それに対して、実質GDPは微増であり変化はない。2005年では、535兆円（S1）が536兆円（S2）、2014年では554.2兆円（S1）が554.9兆円（S2）と微増である。

サービス産業は貨幣賃金率の上昇で、実質賃金率は、2014年には311万円（S1）から365万円（S2）と大幅に上昇する。この時、他産業の多くでは、「S2」の実質賃金率がやや下落するが、極端な下落はみられない。サービス産業の実質賃金率は大幅に上昇するが他産業で下落するため、国民経済レベルでは、実質可分所得はあまり増えず、その結果、実質家計消費支出及び実質GDPは微増にとどまる。（表5参照）

サービス産業だけ毎年の賃金決定を「生産原理+賃金上昇率1%」で行うことは、他産業の実質賃金率低下は限定的であるため、社会的支持が得られるのではないと思われる。ここで重要なことは、サービス産業の貨幣賃金率の上昇によって、GDPデフレーター、したがって家

計消費支出デフレータが通増傾向を持つことによって、産業間の所得再分配をもたらしたということである。

「生産性原理」に基づく賃金決定をベースに、労働生産性が低い産業では、労働生産性上昇率以上の貨幣賃金率を認め、生産性格差による賃金格差を是正することが必要である。賃金格差は GDP デフレータの上昇を通じて一定是正されることになる。このように、GDP デフレータの上昇は、産業間の実質賃金格差を是正する上でも有力な手段となりうるであろう。

おわりに

本論文の結論は以下のように要約することができる。

- ① 1994 年から 2014 年にかけてのデフレーションの主な原因は、産業の多くでは労働生産性が上昇したにもかかわらずそれが賃金上昇に還元されなかったことによる。別の言い方をすれば、内外の価格競争に巻き込まれ、労働生産性上昇の果実が、製品価格の下落に還元された結果と解釈することができる。
- ② 過去の 20 年間に於いて全ての産業において「生産性原理」に基づく賃金決定が行われていたとしたら、多くの産業で貨幣賃金率が上昇し、マクロ経済における GDP デフレータ下落に歯止めがかかり、名目 GDP が大幅に増え、デフレ脱却は可能であったと考えることができる。
- ③ 「生産原理」で各産業の賃金決定が行われた場合、第 3 次産業のうち労働生産性上昇が低いサービス産業などで実質賃金の目減りがおこり、生活水準の低下をもたらす可能性がある。労働生産性が低い産業では、労働生産性上昇率以上の貨幣賃金率を認める必要がある。この時、GDP デフレータの上昇を通じて、産業間の実質賃金の格差は一定是正されることになる。GDP デフレータの上昇は、産業間の実質賃金格差を是正し、所得の再分配を果たす役割が期待できる。GDP デフレータの上昇を一定の範囲でコントロールすることは所得再分配という視点から有力な手段であり、ここにデフレ脱却が重要な政策目標になるということを再認識する必要がある。

参考文献

須藤時仁・野村容康 (2014) 『日本経済の構造変化』 (岩波書店)

内閣府 (2013) 「経済財政運営と改革の基本方針 (平成 25 年 6 月 14 日 閣議決定)」

内閣官房日本経済再生総合事務局 (2016) 「日本再興戦略 2016」

山田久 (2015) 「日本のサービス産業の生産性は本当に低いのか～真の問題は「品質対比過小な値付け」に～」

日本総研